

平成 25 年 3 月 28 日

TMT 戦略基礎開発研究経費の募集について
国立天文台・光赤外専門委員会・TMT 推進小委員会
委員長 山田亨

平成 25 年度 TMT 戦略基礎開発研究経費の提案の募集について

<書式>

添付資料「TMT 戦略基礎開発研究経費提案書フォーマット」

<提出期限>

2013 年 4 月 26 日（金）（必着）

<提出方法>

メール添付にて提出をお願い致します。

【提案書件名】：「TMT 戦略的基礎開発研究経費申込（大学名：お名前）」

※pdf file（フォントの埋め込みをお願い致します）をお願い致します。

<提出先>

〒181-8588 東京都三鷹市大沢 2-21-1

自然科学研究機構 国立天文台 TMT プロジェクト

柏川伸成

TEL： 0422-34-3532

e-mail： n.kashikawa [at] nao.ac.jp

（[at] を編集してください）

詳しくは以下に添付の、「募集要項」をご参照ください。

（送信）

自然科学研究機構 国立天文台

光赤外専門委員会 TMT 推進小委員会

委員長 山田亨（東北大学）

e-mail: yamada [at] astr.tohoku.ac.jp

TMT 戦略基礎開発研究経費の位置づけ

国立天文台 光赤外専門委員会、TMT 推進小委員会、TMT 推進室（プロジェクト）における議論により、以下の目的に沿って TMT 戦略基礎開発研究経費を設置する。

1. 本経費の目的

TMT 戦略基礎開発研究経費は、TMT 観測装置の実現に向けた基礎開発を日本の TMT 推進プロジェクトの描く方針と共同・連携し、長期的戦略をもって包括的に行うために設置される。

具体的には、日本の独自性やアイデアを十分に活かした装置建設を行うための基礎開発から概念設計までを3年から5年程度の中長期にわたって継続して支援する枠組みである。人件費は対象としない。

2. 本予算にふさわしい提案内容

将来的に TMT の装置計画として提案が行われる課題に重点が置かれる。3年間程度で装置提案（もしくは、TMT プロジェクトで使用することを念頭に置いた望遠鏡技術提案やソフトウェア技術提案）や概念検討に至るような計画が期待される。

将来的に TMT 装置開発に密接に結びつき、装置開発提案につながる基礎技術開発も積極的に評価される。

国際的な協力関係がある課題については、提案グループはその分担の実行に責任を持つ形で提案を出していただく。

3. 審査および採択課題の評価

本 TMT 戦略基礎開発研究の推進に当たっては、その進行状況・成果・問題点などを、TMT 推進小委員会が責任を持って設置する審査委員会により能動的に精査し、基礎開発の方向性に対して十分な情報交換、助言を行うとともに、問題があれば必要な対策や割当額の検討を行うものとする。

採択された課題についての計画進捗のレビューは日本 TMT 推進プロジェクトの中長期的なロードマップにも反映させるよう、同プロジェクトが主催し、TMT 推進小委員会が協力する TMT 観測装置検討会の場において行うことを予定している。

4. 本経費の中期的見通しについて

採択件数や予算プロファイルなどについては公募状況も見ながら今後も議論を継続する。

平成25年度 TMT 戦略開発研究経費 募集内容および提案フォーマット

<募集内容>

- ・平成25年度は、1件50～1,000万円、3件程度を採択する予定。
(参考)平成24年度採択実績は、4件(採択額は190万円～490万円)

<フォーマット>

書式は定めないが、A4版で10ページ以内に以下の項目について記述すること。
提出はPDF形式で行うこと。

(1) 提案の概要(1ページ)

- ・課題名
- ・研究代表者および装置開発研究グループ名
- ・研究の概要(複数年にわたる場合は、年次計画を含む)
- ・所要経費概算(間接経費を含む。複数年にわたる場合は、年次計画を含む)
およびその主要内訳
- ・平成24年度における到達目標

(2) 個別説明

- ・研究の目的、目標
- ・研究をどのように推進するか、その基本的な考え方
- ・研究組織
- ・同グループによる他競争的資金の有無とその関係

(3) 国立天文台における共同研究者(代表1名)氏名

- ・必要な場合には、TMTプロジェクト担当(以下)と協議すること。

担当連絡先: 柏川伸成 (TMTプロジェクト)

n.kashikawa[at]nao.ac.jp

(4) 移産の希望の有無。

移産を希望する場合には、貴機関事務担当者連絡先を明記すること。

移産しない場合は、各大学等から国立天文台担当部署(すばる室)に直接発注手続き、旅費申請手続きを行って、購入・役務契約の場合は国立天文台が発注し、各大学に納品する仕組みを基本とする。